

● 受付印

交付印		令和 年 月 日		法 人 番 号 _____		申告年月日 年 月 日	
所 在 地 (本県が支店等 の場合は本店 所在地と併記)		_____ (電話) _____		事 業 種 目 _____		_____	
(ふりがな)		_____		前期末現在の資本金の額 又 は 出 資 金 の 額		兆 十億 百万 千 円 (_____)	
法 人 名		_____		前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		_____	
(ふりがな)		_____		前 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額		_____	
代 表 者 氏 名		経 理 責 任 者 氏 名 _____		_____		_____	

道府県民税
事業税
特別法人事業税

の予定申告書

事業										税										道府県民税																																																	
前事業年度の事業税額(41の金額)										19	兆	十億	百万	千	円	前事業年度の法人税割額(18の金額)										①	兆	十億	百万	千	円																																						
所得割額(42× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)										20					00	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額										③						00																																					
付加価値割額(43× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)										21					00	この申告により納付すべき法人税割額(21-23)										④						00																																					
資本金割額(44× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)										22					00	均等割額										⑤	算定期間中において事務所等を有していた月数					月																																					
収入割額(45× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)										23					00	割額										⑥						円× $\frac{5}{12}$	00																																				
特別法人税 前事業年度の特別法人事業税額(51)										24					00	この申告により納付すべき道府県民税額(4+6)										⑦						00																																					
特別法人事業税額(24× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)										25					00	前事業年度の法人税割額の明細																																																					
予定申告税額(20+21+22+23+25)										26					00	摘要										課税標準										税率(100)	税額																																
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額										27					00	所得割										所得金額総額										29	兆	十億	百万	千	円																												
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額(26-27)										28					00	所得割										所得金額										30																兆	十億	百万	千	円													
前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細																				付加価値割										付加価値額総額										31																													
																				付加価値割										付加価値額										32																兆	十億	百万	千	円									
																				資本金割										資本金等の額総額										33																													
																				資本金割										資本金等の額										34																兆	十億	百万	千	円									
																				収入割										収入金額総額										35																													
																				収入割										収入金額										36																兆	十億	百万	千	円									
合計事業税額(30+32+34+36)										37						外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額										12																																											
事業税の特定寄附金税額控除額										38						外国の法人税等の額の控除額										13																																											
仮装経理に基づく事業税額の控除額										39						仮装経理に基づく法人税割額の控除額										14																																											
租税条約の実施に係る事業税額の控除額										40						租税条約の実施に係る法人税割額の控除額										15																																											
納付すべき事業税額(37-38-39-40)										41						納付すべき法人税割額(9-10+11-12-13-14-15)										16																																											
④の内訳																				①6のうち特別控除取戻税額等に係る法人税割額										17																																							
所得割(42)										兆	十億	百万	千	円	付加価値割(43)																				18																																		
資本金割(44)															収入割(45)																				法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額										52																								
摘要																				税率(100)										税額										この申告の期間																													
所得割に係る特別法人事業税額(46)										兆	十億	百万	千	円																															前事業年度の期間																								
収入割に係る特別法人事業税額(47)																																													通算親法人の事業年度の期間																								
合計特別法人事業税額(46+47)										48																																			関与税理士																								
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額										49																																			署										名														
租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額										50																																			(電話																								
納付すべき特別法人事業税額(48-49-50)										51																																																											
備考																																																																					

第六号の三様式（提出用）
（用紙日本産業規格A4・草色）
（第三条・第五条・第十条の二関係）「」

(事業税)

(特別法人事業税)